

●黒田市長は「玄海再稼働への同意権」を求めよ
●国保税値上げ「来年度も」、水道料金も値上げへ、税金の使い方を変え、「値上げ」ストップを
●「核兵器廃絶の取り組み」の強化を



山崎 一洋議員

問 玄海原発の再稼働を認めるか、認めないかの権利（同意権）は、玄海町と佐賀県だけにある。
松浦市長は「市民の生命や財産を守るために、松浦市にも同意権が必要だ」と主張している。伊万里市などの市長も求めている。平戸市も求めるべきだ。

答 市長

専門的知見がないので求めない。
暮らしが大変厳しい。一般会計からの繰り入れで、国保税や介護保険料・利用料を引き下げるべき。

答 市民福祉部長

繰り入れは考えていない。
3年前、県内で一番高い水道料金を8・8%値上げし、今でも一番高い。値上げの計画があると聞かぬ。

各地で一般会計から水道事業への繰り入れで値下げしているが、6、7年後に値上げの計画。繰り入れは行なわない。

答 水道局長

各地で高齢者・ひとり親世帯などに水道料金の減免を行っている。平戸市では考えていない。

答 水道局長

核兵器禁止条約の採択。核兵器廃絶への取り組みを強めるべき。

答 総務部長

核兵器廃絶の市民意識を喚起し、戦争の悲惨さと平和の尊さを多くの市民に理解していただくために、本庁、各支所など、市内7施設で原爆ポスター展を実施する。また、今年から「非核宣言自治体」の垂れ幕を市役所本庁舎にかける。
※原爆ポスター展と「核兵器廃絶」の署名数は、
26年度 1カ所 30筆
27年度 4カ所 100筆
28年度 7カ所 181筆



川上 茂次議員

●某国の平戸侵攻に備えよ!!

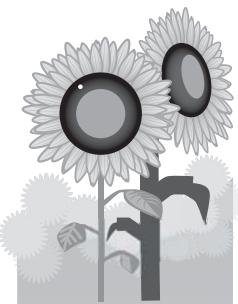
平戸市国民保護計画は着上陸攻撃、ゲリラや特殊部隊による攻撃、弾道ミサイルや航空機による攻撃、核兵器や化学兵器攻撃を対象とする。某国の核と大陸間弾道ミサイル開発の標的にされた米国大統領は、米海軍最大の打撃攻撃隊カールビンソン航空母艦を日本海に派遣し、一気に軍事衝突の危機感が高まった。

問

東京スポーツ新聞記事「某国、九州平戸に侵攻！」は、若い子育て世代の女性たちを中心に国民を震撼させた。作家の濱野成秋氏は、某国が住民を拉致し、米国や自衛隊の弾除けや、身代金要求に使うために侵攻するから住民避難徹底を警鐘する。私は平戸市長に進言している。
濱野氏はカールビンソン空母等3隻航空母艦が集結すれば米国は攻撃するという。今は原子力潜水艦2隻と自衛隊のイージス艦が警

答 市長

国から武力攻撃等の連絡があったら、情報共有を図り、平戸市国民保護計画に基づき、不測の事態に備えた緊急事態連絡室を設置し、全庁的体制を構築する。
海上保安署長に一層の警戒警備を要請し、平戸警察署警備課と定期的に情報交換している。
北朝鮮のミサイル等がEJZ周辺に着弾し、現実味が帯びている。安全は無償ではなく、警察や海上保安署、自警団体や地域と情報共有し万全な体制を敷きたい。



総務委員会

▼移住定住環境整備事業について

Q この補助金は5年以上の定住を条件として交付しているもので、5年以内に補助対象となった住宅に居住しなくなったときは、補助金を返還する旨の誓約書を取っている。
A 委員から、誓約書だけでは確実に返還されるとはいえず、担保を取ることを考えるべきとの意見があった。
【総務部地域協働課】

▼本庁舎施設整備事業について

Q 本庁舎漏水事故に伴う改修で、3・4階カーペットおよびクロスの張り替え、4階談話室の改修、議場を除く4階空調設備の取り換え、サーバー室の3階から4階への移設などである。
A また、老朽化した給排水管の改修も行う。
【総務部総務課】

産業建設委員会

▼有害鳥獣被害防止対策事業について

Q 経年劣化などにより捕獲効果が低下した箱罠の調査が必要ではないか。
A 捕獲頭数からみると、有害鳥獣捕獲従事者に貸している箱罠が効果を発揮しているものの、活用状況は調査し再確認をする。
【農林水産部農林課】

▼宿泊施設バリアフリー化支援事業について

Q 補助を受けて改修した施設は、その後の効果を確認していくべきではないか。
A 同事業補助金交付要綱内の事後調査の要件を基に、効果・実態の検証を行いたい。
【文化観光商工部観光課】

▼業務委託契約の締結について

Q 工業団地の整地・工事設計・施工管理などの業務全てを委託して問題はないのか。
A 長崎県土地開発公社は、地方公共団体の委託に基づいた土地の造成を行うこと

文教厚生委員会

▼学校統廃合事業について

Q 中津良・堤小学校が、津吉小学校に統合されることに伴い整備される、スクールバス用車庫のm単価が以前より高くなった要因は。
A 東日本大震災などで労務単価が高くなったため。
Q 整備予定の車庫に20m²の倉庫・控室が必要なのか。

▼生月町最終処分場災害復旧事業について

Q 平成28年12月補正との大きな変更点は。
A 調査結果から、地すべり対策にアンカー工が33本と、それに伴い受圧版工も同様に追加され、新たに横穴ボーリング工が8本必要になった。
また、水処理施設側の護岸擁壁および進入路の原形復旧を予定していたものの、地盤沈下の影響により、新たに杭基礎工事が護岸工事で23本、進入路に32本必要となった。
【市民福祉部市民課】

各常任委員会へ付託された件数

- 総務委員会 承認 1件・議案 7件
- 産業建設委員会 承認 1件・議案 7件
- 文教厚生委員会 承認 1件・議案 2件
- 請願 1件